



平成 18 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成17年11月 8日

上場会社名 カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社 上場取引所 東証第一部
 コード番号 4756 本社所在都道府県 大阪府
 (URL <http://www.ccc.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 増田 宗昭
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役 谷田 昌広 TEL (03) 5424 - 1381
 決算取締役会開催日 平成17年11月 8日
 米国会計基準採用の有無 無

1 17年9月中間期の連結業績 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績 (記載金額は、百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	100,517	12.1	6,588	99.1	6,630	106.4
16年9月中間期	89,681	40.1	3,308	38.3	3,211	58.1
17年3月期	191,531	34.6	8,075	41.3	7,775	46.3

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	3,278	204.5	64	45	63	22
16年9月中間期	1,076	5.1	21	73	21	29
17年3月期	3,900	-	79	03	-	-

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 51百万円 16年9月中間期 93百万円 17年3月期 247百万円
 期中平均株式数(連結) 17年9月中間期50,866,139株 16年9月中間期49,535,525株 17年3月期49,831,993株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期(前期)比増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	85,012	21,129	24.9	410	89
16年9月中間期	82,069	19,913	24.3	399	17
17年3月期	82,239	16,049	19.5	317	43

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期51,423,852株 16年9月中間期49,886,520株 17年3月期50,441,452株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	3,983	5,395	852	4,497
16年9月中間期	7,639	3,558	10,794	5,701
17年3月期	2,745	7,979	6,975	7,846

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 20社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 4社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 4社 (除外) 4社 持分法(新規) 1社 (除外) - 社

2 18年3月期の連結業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	220,000	13,800	31,500

(参考) 1株当たり予想当期純損失(通期) 611円82銭

1. 企業集団の状況

当企業グループは、カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社（当社）及び子会社 20 社、関連会社 4 社より構成されており、「フランチャイズ事業」「商品事業」「直営事業」「インターネット関連事業」「カード関連事業」「その他」を主な事業としているほか、これらに付帯するサービス業務等を営んでおります。

事業の内容と当社及び子会社、関連会社の当該事業における位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関係は、次のとおりであります。なお、事業別セグメントは、従来の 4 セグメントを今期より 6 セグメントに変更しております。

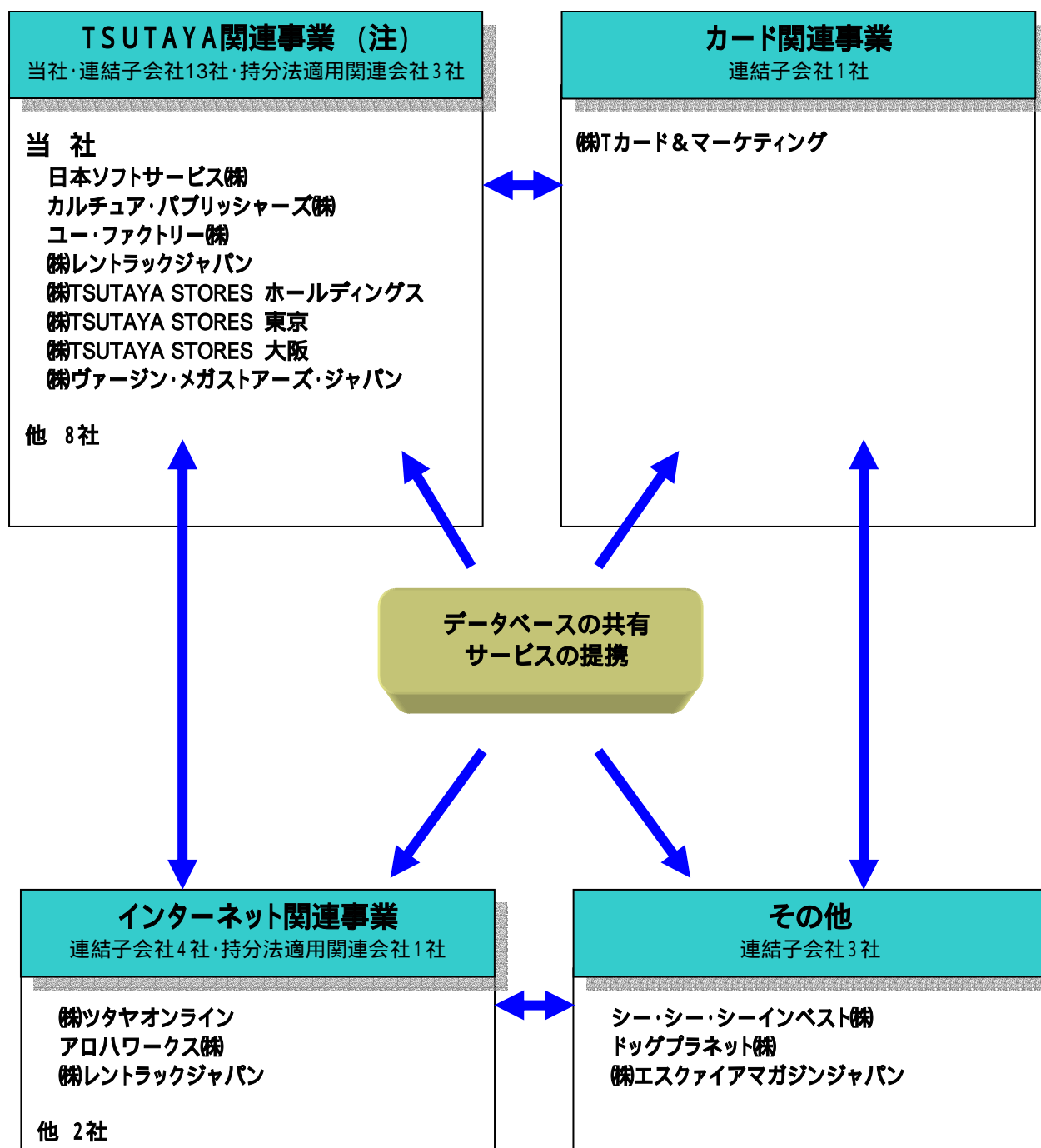
事業区分	事業内容	会社名
T S U T A Y A 関 連 事 業	フランチャイズ事業	「TSUTAYA」の フランチャイズ展開事業 当社 (計 1 社)
	商品事業	物品供給事業 コンテンツ事業 日本ソフトサービス(株) カルチュア・パブリッシャーズ(株) ユー・ファクトリー(株) (株)レントラックジャパン (株)コムストック (株)プロウアウトジャパン キュー・アックス(株) ビーエムドットスリー(株) (株)キネティック 日本メディアリンク(株) TC エンタテインメント(株) (計 11 社)
	直営事業	「TSUTAYA」 店舗運営事業 当社 (株)TSUTAYA STORES ホールディングス (株)TSUTAYA STORES 東京 (株)TSUTAYA STORES 大阪 ユー・ファクトリー(株) (株)ヴァージン・メガストアーズ・ジャパン ニューコ・ワン(株) (計 7 社)
インターネット関連事業	情報サービス提供事業 (株)ツタヤオンライン アロハワークス(株) (株)レントラックジャパン (株)DOCKSON (株)BBB (計 5 社)	
カード関連事業	カード発行代行事業 ポイント事業 (株)Tカード&マーケティング (計 1 社)	
その他	新規事業他 シー・シー・シーインベストメント(株) ドッグプラネット(株) (株)エスクァイアマガジンジャパン (計 3 社)	

：連結子会社 ：持分法適用関連会社

- (注) 1. 事業区分は、「セグメント情報」に掲げる事業の種類別セグメントと同一であります。
2. 当社の事業のうち直営店の運営については、「直営事業」に含め、ロイヤリティ、加盟金収入、代行手数料等については「フランチャイズ事業」に含めております。
3. (株)レントラックジャパンはニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」に株式を上場しております。

4. TCエンタテインメント(株)は、平成17年8月23日付で当社他の出資により設立され、当社の持分法適用関連会社となっております。
5. (株)キネティックは、当社子会社である(株)レントラックジャパンを引受先とする第三者割当増資を実施したことにより、当社の連結子会社となっております。
6. シー・シー・シーインベストメント(株)は、平成17年5月2日付で当社全額出資により設立され、当社の連結子会社となっております。
7. ドッグプラネット(株)は、平成17年8月12日付で当社子会社シー・シー・シーインベストメント(株)の全額出資により設立され、当社の連結子会社となっております。

以上の企業グループについて、事業系統図で示すと次のとおりであります。



(注) 事業の種類別セグメント情報では、TSUTAYA 関連事業を更に「フランチャイズ事業」「商品事業」「直営事業」に分類して開示しております。

2. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当企業グループは、「私をおもしろくする会社」をミッションに、「世界一の企画会社」をビジョンに掲げ、多層的顧客データベースの構築・活用を通じ、革新的な企画を生み出し、豊かな生活を提案してまいります。

今後もミッション・ビジョンのもとに、DVD、ビデオ、CD、書籍、ゲームソフト等のレンタル及び販売、並びに商品事業を行う「TSUTAYA 関連事業」とインターネットや携帯電話などのデジタル媒体を利用して情報提供を行う「インターネット関連事業」及びクレジット機能付会員カードの発行とティールポイントによるサービスを展開する「カード関連事業」を中心として、お客様の視点に立ちながら、一層便利に多様なコンテンツ及びサービスを提供してまいります。

また、物流・商流の効率化といった既存のチェーン支援機能だけでなく、お客様のニーズを的確に把握し、席を読んだ新規事業の構築を行ってまいります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主様に対する利益還元を経営の最重要課題の1つとして位置づけ、事業の拡大による収益向上、安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、内部留保の充実などを勘案しつつ業績に応じた適正かつ継続的な利益配分を行うことを基本方針としております。

この基本方針に則り、当期の中間配当は1株当たり6円を予定しております。

内部留保金につきましては、将来の利益拡大や事業基盤強化に繋がる戦略的投資として有効活用してまいりたいと考えております。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式市場において適正な株価が形成されるために、株式の流通性をさらに高める必要があることを認識しており、そのためには、より多くの投資家にご参加いただくことが必要と考えております。その考えに基づき、当社は、次の施策を実施し、投資環境の改善を図ってまいりました。

平成 13 年 5 月 1 日	1 単元の株式数を 1,000 株から 100 株に変更
平成 13 年 12 月 19 日	普通株式 1 株につき 2 株の割合にて株式分割を実施
平成 15 年 3 月 13 日	立会外分売 (530 千株) を実施
平成 15 年 3 月 14 日	東京証券取引所マザーズから市場第 1 部へ市場変更
平成 15 年 6 月 20 日	普通株式 1 株につき 2 株の割合にて株式分割を実施
平成 15 年 7 月 31 日	公募による新株式発行 (一般募集) (4,000 千株)、引受人の買取引受による売出 (1,500 千株) を実施
平成 15 年 8 月 27 日	オーバーアロットメントに係る売出に伴う第三者割当による新株式発行 (421 千株) を実施

上述の施策の結果、株主数は平成 13 年 3 月期と比較して約 4.5 倍に増加しており、投資単位も一般投資家が投資参加しやすい水準で推移しております。これらを受けて、平成 17 年 1 月には、(株)東京証券取引所より「第 3 回個人株主拡大表彰会社」として選定、表彰されました。

今後も、株式の流通性を高めていく方針であります。投資単位の引下げにかかるコストを考慮し、費用対効果と株主共通の利益に合致するかどうかを勘案しつつ、株主利益の視点で検討を行ってまいります。

4. 目標とする経営指標

当企業グループは、TSUTAYA 関連事業、インターネット関連事業における TSUTAYA online 会員数およびカード関連事業における T カード発行枚数の確保と増加が収益基盤を充実していく上で不可欠と考えております。このため、TSUTAYA 関連事業における効果的な出店の促進、TSUTAYA 関連事業と他の事業との連携による「クリック & モルタル戦略」の一層の活用、カード関連事業におけるポイントアライアンス先の拡大等を通じて、TSUTAYA 会員数 2,000 万人(平成 17 年 9 月現在 1,863 万人)、TSUTAYA online 会員数 835 万人(平成 17 年 9 月現在 778 万人)、T カード会員 350 万人(平成 17 年 9 月現在 284 万人)の達成を目指します。

5. 中期的な会社の経営戦略

当企業グループの中核である TSUTAYA 関連事業、とりわけ「TSUTAYA」のフランチャイズ展開事業におきましては、DVD、ビデオ、CD、書籍、ゲームソフト等あらゆるパッケージソフトを網羅し、立地、規模、生活提案、投資回収を重視する観点から、TSUTAYA の FC 価値の再構築を推進し、加盟企業様との共通の目標である「店舗利益の最大化」に努めてまいります。

当企業グループは、地域全体を TSUTAYA の商圈として捉えるドミナント戦略を採り、その地域内で効果的な出店を行ってまいりましたが、今後も経営効率・収益性の向上に努めるとともに、立地、規模、生活提案、投資回収の基準を満たした次世代 TSUTAYA の出店を継続的に行い、平成 17 年 9 月末現在の TSUTAYA 稼働店舗数 1,163 店舗を 3,000 店舗程度まで増やしてまいります。

さらに、当企業グループは、店舗運営をサポートする IT の強化を行っており、出店、運営に関して商圈分析を可能とするデータベースシステム「エリアマーケティングシステム」や、個店ごとの日別、時間別における商品動向を分析し、加盟店様の代行業務として本部が発注する「発注代行システム」等、IT を駆使して店舗運営をサポートしてまいります。

さらに、フランチャイズ本部と各店舗を繋ぐナレッジ(知恵)シェアシステム「TSUTATA NAVI」により、フランチャイズ本部から店舗へリアルタイムで情報発信するだけでなく、店舗運営の問題を解決するナレッジを店舗側でも登録し、成功のナレッジを双方向で発信・共有することにより、店舗運営を強力にサポートしてまいります。

また、PPT システムを提供する㈱レントラックジャパンを子会社化したことで、一層強化された商品提案力・調達力と当企業グループのスケールメリットを生かした商品戦略の見直し、新規事業の開拓も併せて行ってまいります。

インターネット関連事業におきましては、Web サイト及びモバイルを通じて、お客様とダイレクトに接することにより、顧客のニーズを即時に掴み、他企業にないマーケティングを行ってまいります。今後も、更なる会員数の増加に向けたプロモーション活動を強化するとともに、TSUTAYA 会員のオンライン化を推進し、今まで以上に TSUTAYA 関連事業との連携を図り、「クリック & モルタル戦略」のビジネスモデルの活用に努めるとともに、魅力的な有料コンテンツの企画・開発を行い、他社が追従できない付加価値のあるサービスを提供してまいります。

カード関連事業におきましては、お客様の利便性向上及び TSUTAYA への集客力アップを図るため、クレジットカード機能付き会員カードの発行枚数伸長を促進するほか、前期より開始している「ティーポイント」のサービスに対する顧客満足度を一層向上させるため、ポイント提携先を継続的に拡大して利便性を高め、TSUTAYA への来店促進、集客力向上に努めてまいります。

今後も、グループ全体の経営効率に努め、グループ全体の収益最大化を図る施策を遂行してまいります。

6 コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社が健全で持続的な成長を確保するためには、社会に良質な企画と生活提案を提供することによって社会的信頼を得るとともに、経営のプラットフォームであるコーポレート・ガバナンスを適切かつ有効に機能させることが不可欠であると考えています。当社は、グローバルスタンダードに基づく公正で透明な経営の実現のために、具体的には、以下の施策を実施しております。

(1) 企業統治に関する事項

取締役会

適正かつ活発な議論に基づき意思決定がなされる体制とすべく、平成12年6月より取締役の員数を削減する一方、社外取締役の招聘を行っており、平成17年9月30日現在、取締役12名（社内取締役8名、社外取締役4名）の体制で、少なくとも月に1回開催しております。

社外取締役は、業務執行、経営判断について活発な議論を行うほか、社内取締役の報酬についての見解を取締役に答申するなど、監督機能の強化に寄与しております。

監査役及び監査役会

当社は、監査役制度を採用しています。平成17年9月30日現在、社外監査役3名、社内監査役1名、計4名で構成されております。

各監査役は取締役会に適時出席するとともに、監査役会が策定・承認した監査計画に従って、取締役の意思決定過程を含む内部統制システムの整備・運用状況並びにリスク管理体制を中心に業務活動の全般にわたり監査しております。

社外監査役のうちの1名が常勤であり、取締役会のほか経営会議などの重要な会議に常時出席するほか、重要な書類の閲覧、子会社の調査などを通じた監査を行っております。各監査役はその監査結果を少なくとも3ヶ月に1回は開催される監査役会において報告を行っております。

会計監査人

商法及び証券取引法に基づく会計監査を担う会計監査人として、「三優監査法人」と監査契約を締結し、公正不偏な立場からの監査を受けております。グループ会社においても、同監査法人による商法、証券取引法及び連結決算のための監査を受けております。

内部監査

内部監査機能を担う独立の部門として、「内部監査室」を設けております。社長直属の組織として、現在3名（常勤2名、非常勤1名）で運営しております。内部監査計画に基づき、内部統制システムの運用状況をはじめ業務執行部門の活動全般にわたり内部監査を実施し、業務の適正化及び効率化に向け具体的助言、勧告を行っております。監査結果についての社長及び執行責任者への報告も定期的に行っております。

危機管理体制

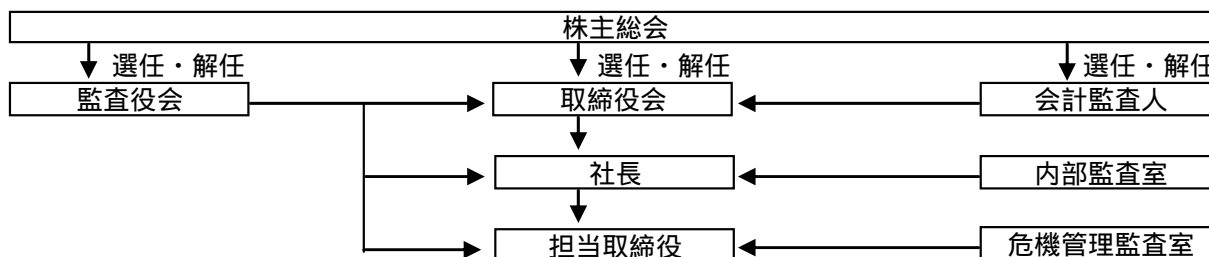
リスクマネジメントの一環として、個人情報管理を含む危機管理体制の構築に努めております。緊急の場合を含む全社的な対応を決定する最終意思決定機関と全社的な危機案件の解決・処理を行う部署として「危機管理監査室」を設けており、個人情報管理や災害対策などの危機事案に対応しております。

(2) 監査役監査、内部監査、会計監査の相互連携

常勤監査役は内部監査室と月例で会合を持っていることに加え、監査役会としても内部監査室との定期的連絡会を開催し、内部統制の運用状況を含む内部監査の方法及び結果について報告を受け、意見交換を行っています。

監査役会と会計監査人とは3ヶ月に1回の定期会合を持ち、それぞれの監査計画等について意見交換するほか、会計監査人としての財務報告に係る内部統制の運用状況を含む会計監査の方法及び結果について報告を受けております。また、常勤監査役は会計監査人の実地棚卸監査に立会うなどのほか、四半期ごとの監査講評を聴取するなど緊密に連携をとり、効率的な監査を実施しております。

当社のコーポレート・ガバナンスの体制の状況を模式図で示すと次のとおりであります。



(3) 社外取締役及び社外監査役と会社との利害関係

社外取締役との利害関係につきましては、当社と社外取締役の間で下記の取引がありますが、すべて取締役会の承認を得ております。なお、社外監査役と当社の間には特別な利害関係はありません。

当社役職名	氏名	当該取締役が取締役を兼務する会社	兼務する会社の役職	取引内容
取締役 (社外取締役)	清水秀雄	(株)トップカルチャー	代表取締役社長	FC 契約及びこれに付帯する覚書等に関する取引 FC 契約に関連する商品・サービス提供・取引契約に基づく取引
取締役 (社外取締役)	三木谷浩史	楽天(株)	代表取締役会長 兼社長	当社完全子会社である(株)Tカード & マーケティングの発行するティールポイントと楽天(株)が発行する楽天ポイントを等価で交換する取引
取締役 (社外取締役)	櫻野孝人	(株)アイ・エム・ジェイ	代表取締役社長	当社完全子会社である(株)ツタヤオンライン及び(株)Tカード & マーケティングと(株)アイ・エム・ジェイは、インターネット広告事業の運営を主要な業務とする合併会社を設立 当社と(株)アイ・エム・ジェイ他3社は、インターネット等を利用したコンテンツ配信事業を営むことを目的とする(株)BBB を設立

(4) 業務を執行した公認会計士

公認会計士の氏名	業務執行社員 高瀬敬介(継続監査年数9年)
	業務執行社員 古藤智弘(継続監査年数5年)
所属する監査法人名	三優監査法人
監査補助者の構成	公認会計士3名、会計士補9名

また、当社の経営内容を株主様並びに投資家の方々によりご理解いただくべく、迅速かつ積極的な情報公開に努めるとともに、株主様、投資家の方々とのコミュニケーションを推進するため、積極的なIR活動を行っております。その具体的な施策としまして、四半期毎の決算発表、アナリスト及びファンドマネージャーなど機関投資家に対する年4回(四半期毎)の決算説明会の開催、機関投資家への直接往訪の積極実施、当社ホームページ(<http://www.ccc.co.jp>)での決算発表会資料の開示を行い、幅広く投資家の方々に対し情報提供を行っております。

特に、前期以降、決算発表時期の早期化に取り組んでおります。今中間期も連結ベースでの業務フローの見直しを通じて、前年対比で8日間の早期開示を実現いたしました。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間連結会計期間（平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日）は、CD、DVD 及びゲームソフトにヒット作が乏しく、エンターテインメントコンテンツの消費は低調に推移いたしました。

このような経営環境の中、当社グループは、Web サイト及びモバイルを活用した来店促進戦略《クリック & モルタル》の活用と、DVD、ビデオ、CD、書籍、ゲーム等あらゆるパッケージソフトをカバーする店舗コンセプトであるマルチパッケージストア（MPS）の展開を一層促進することにより業績の伸長を図るとともに、新たに策定した当連結会計年度の重点実施項目である 事業領域の再定義、各事業領域における No.1 化、事業領域拡大に対応する財務戦略、知的資本の強化に取り組み、将来の収益拡大に向けた経営基盤の一層の強化充実を推進しております。これらの施策により、当企業グループの当中間連結会計期間の業績は、売上高及び営業利益、経常利益、中間純利益いずれも前年同期を大きく上回る結果となりました。

連結	
売上高	1,005 億 17 百万円 （前年同期比 12.1%増）
営業利益	65 億 88 百万円 （前年同期比 99.1%増）
経常利益	66 億 30 百万円 （前年同期比 106.4%増）
中間純利益	32 億 78 百万円 （前年同期比 204.5%増）

(売上高 増加要因)

「TSUTAYA」店舗の出店増（前年同期比 12 店舗増）及び既存店レンタル売上の好調による当社のフランチャイズ事業収入（ロイヤリティ収入、代行手数料など）の増加、同業他社のフランチャイズ加盟に伴う加盟金収入の増加、日本ソフトサービス㈱（DVD、ビデオ、CD、ゲームソフトの卸会社）、㈱レントラックジャパン（PPT システムを使ったレンタルショップ向けの DVD ソフト及びビデオソフト等の流通サービス事業の運営会社）及び㈱ツタヤオンライン（Web サイト及びモバイルを利用した会員向け情報提供会社）の増収、さらに㈱TSUTAYA STORES 東京及び㈱TSUTAYA STORES 大阪等の直営店舗運営会社が増収となったことが主な要因であります。

(営業利益、経常利益、中間純利益 増加要因)

営業利益は、既存店レンタル売上の好調による当社のフランチャイズ事業収入（ロイヤリティ収入、代行手数料など）の増益、商品事業及び直営事業における損益の大幅改善等により前年同期比で 99.1%増加しました。経常利益は、上記営業利益の増益要因により前年同期比で 106.4%増加しました。中間純利益についても、上記営業利益の増益要因に加え、直営店舗運営会社の損益改善に伴う税負担減少等により前年同期比 204.5%増の大幅な増益となりました。

事業別セグメントは、従来の 4 セグメントを当中間連結会計期間より 6 セグメントに変更しております。

これは、関連会社の事業再編や自社制作コンテンツ事業の撤退等に伴い事業区分を見直した結果、従来のフランチャイズ関連事業を細分化し、また商品事業とカード関連事業を区分した上で、コンテンツ関連事業を商品事業とその他に含めて表示することにしたものであります。

新たな事業別セグメントの状況は、次のとおりであります。

【フランチャイズ関連事業】

当中間連結会計期間の既存店売上高前年比は、レンタル105%（うちDVDレンタル171%）、CD・DVD販売96%（うちDVD販売95%）、書籍・雑誌販売100%、ゲーム販売99%、全体では101%となり、DVDレンタルが好調を維持したこと等により、堅調に推移いたしました。

一方、総末端売上高前年比については、レンタル107%（うちDVDレンタル174%）、CD・DVD販売99%（うちDVD販売99%）、書籍・雑誌販売104%、ゲーム販売101%、リサイクル販売123%、全体では104%となり、好調を維持しております。

また「TSUTAYA」の平成17年9月末の稼働店舗数は1,163店（前年同期比12店舗増）、登録会員数は1,863万人（前年同期比増減なし）となりました。前年同期比同水準であったのは、平成16年4月よりスタートしたカード共通化により複数枚のカード保有者が順次減少しているためであり、売上その他への影響はありません。

既存店売上高、総末端売上高がいずれも前年同期を上回ったことにより、当社のロイヤリティ収入、代 hands 手数料収入が増加し、売上高は122億35百万円（前年同期比19.4%増）、営業利益は30億83百万円（前年同期比45.4%増）となり、堅調に推移しました。

既存店売上高前年比

（単位：％）

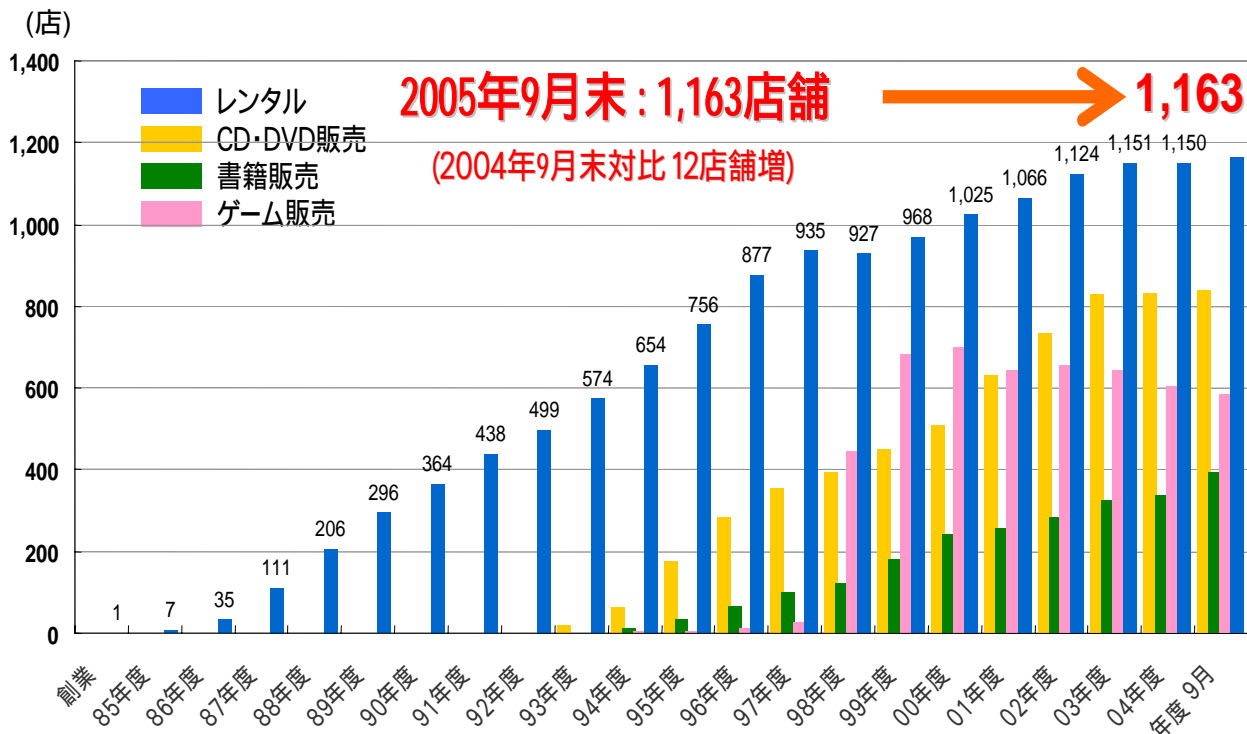
	4月	5月	6月	1Q計	7月	8月	9月	2Q計	中間計
レンタル	110	103	102	105	107	102	107	106	105
内DVD	194	174	170	179	171	162	164	165	171
CD・DVD販売	80	84	115	92	105	93	98	99	96
内DVD	101	87	96	95	104	95	86	95	95
書籍・雑誌販売	99	98	100	99	104	103	94	100	100
ゲーム販売	97	70	86	84	130	112	94	112	99
合計	99	96	105	100	107	101	102	103	101

総末端売上高前年比

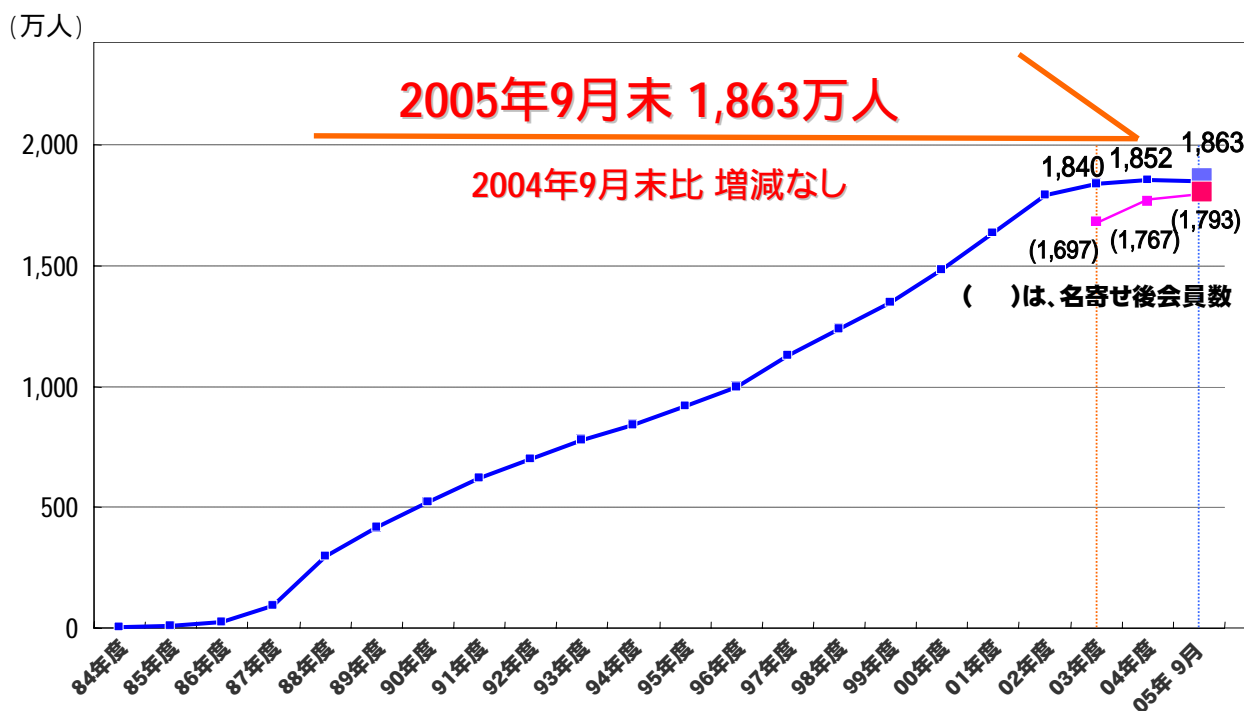
（単位：％）

	4月	5月	6月	1Q計	7月	8月	9月	2Q計	中間計
レンタル	112	104	104	106	109	104	109	107	107
内DVD	197	176	173	181	174	164	167	168	174
CD・DVD販売	83	87	120	96	110	96	102	103	99
内DVD	105	90	100	98	109	99	90	99	99
書籍・雑誌販売	104	103	105	104	108	107	99	104	104
ゲーム販売	98	71	88	85	134	116	98	116	101
リサイクル販売	122	116	121	120	127	124	129	126	123
合計	101	98	108	102	110	103	105	106	104

店舗数推移



会員数推移



【商品事業】

DVDを中心とした好調なレンタル売上を背景に商品出荷が堅調に推移したこと、及び前期に自社開発コンテンツ事業を撤退・清算したことで不採算事業を解消した結果、売上高は517億49百万円(前年同期比6.0%増)、営業利益30億13百万円(前年同期比80.5%増)と大幅に増加いたしました。

【直営事業】

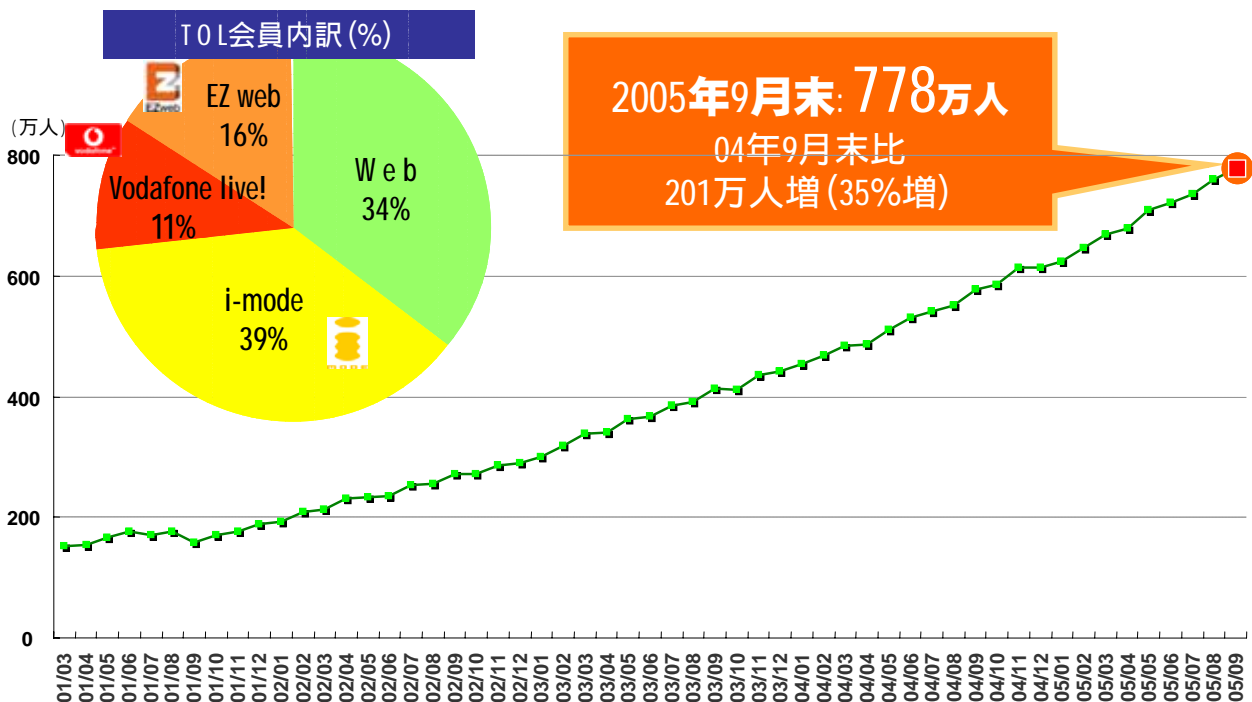
総末端売上高が好調に推移したことで売上高は292億73百万円（前年同期比22.5%増）となりました。また、平成17年4月に直営子会社を統合し、同事業運営の効率化を図ったほか、前期までに不採算店舗の閉鎖を実施したこと、前期に会計処理方法の変更により連結調整勘定等の償却費負担がなくなったこと等により、営業損失は、2億1百万円（前年同期比10億13百万円損失減少）となりました。

【インターネット関連事業】

TSUTAYA会員のオンライン化促進及びコンテンツの充実を引き続き推進した結果、TSUTAYA onlineの登録会員数は、平成17年9月末現在778万人（前年同期比201万人増）と着実に増加しております。

また、有料サービス登録数の増加及びWeb、モバイルでの通信販売の売上が増加したことにより、売上高は40億40百万円（前年同期比34.5%増）、営業利益は3億86百万円（前年同期比67.8%増）となりました。

TSUTAYA online 会員数推移



【カード関連事業】

平成17年4月に データベースマーケティング事業の立上げ、カード事業の拡大、ポイント事業の本格的収益事業化、本格的プロモーション事業の拡大を効果的に推進することを目的とし、(株)Tカード&マーケティング(株)Tカードが(株)シー・シー・シーメディアを吸収合併し商号変更)を設立しました。

また、平成15年10月に開始した「ティーポイントアライアンス」の提携先を当初2社から14社に拡大し、一層の利便性向上に努め、Wカード(クレジット機能付会員証)の発行を促進した結果、有効会員数が284万人（前年同期比104万人増）と大幅に増加しました。

これらの結果、売上高は24億56百万円（前年同期比14.7%増）、営業利益2億5百万円（前年同期比47.8%増）となりました。

【その他】

従来のコンテンツ関連事業に区分していた事業の一部等を、その他として表示しております。売上高は7億60百万円（前年同期比50.7%減）、営業損失8百万円（前年同期比1百万円損失増加）となりました。

2. 財政状態

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、フランチャイズ事業収入の増収があったものの、直営事業における投資支出や投資有価証券取得に係る投資支出等もあり、前連結会計年度末に比べ33億48百万円減少し、44億97百万円となりました。また、資金減少額のうち10億82百万円については、当中間連結会計期間より、ポイント事業における「ポイント預り預金」を現金及び現金同等物に含めない会計処理の方法の変更を行ったことにより、当該預り預金の期首残高を「資金の範囲の変更による現金及び現金同等物の減少高」として除外したことによります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の営業活動による資金の増加は、39億83百万円（前年同期比116億22百万円資金増）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が64億80百万円計上されたことに加え、仕入債務の増加による資金10億64百万円が増加したことにより、たな卸資産の増加による資金流出23億30百万円や法人税等の支払額16億88百万円を吸収したことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、53億95百万円（前年同期比18億37百万円資金減）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出20億36百万円や投資その他資産の取得による支出20億88百万円が発生したことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、8億52百万円（前年同期比116億46百万円資金減）となりました。これは主に、株式発行による収入が11億63百万円あったものの借入れによる収入を借入金の返済が14億57百万円上回ったことによります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成17年 9月期
自己資本比率（％）	20.9	19.9	23.8	19.5	24.9
時価ベースの自己資本比率（％）	123.1	120.1	71.2	104.3	226.2
債務償還年数（年）	3.3	4.2	(注)11.0	10.4	3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	14.7	18.6	8.0	8.4	25.9

（注）平成16年3月期の債務償還年数は、連結貸借対照表に含まれている㈱レントラックジャパンの有利子負債の金額を控除して計算しております。これは、同社の財務諸表を期末みなし取得にて連結しており、営業活動によるキャッシュ・フローに同社の資金収支が含まれていないためであります。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー（平成17年9月期については、営業キャッシュ・フローを2倍に換算して計算しております）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 通期の見通し

当企業グループは、TSUTAYA、TSUTAYA online、Tカードをプラットフォームと定義し、それぞれの成長、基盤拡充に取り組み、業績向上に努める所存であります。

なお、現在までの具体的な進捗状況は以下のとおりであります。

当期は「TSUTAYA」店舗を100店舗出店、50店舗閉店（純増50店舗）を計画しております。当中間連結会計期間は「TSUTAYA」店舗を29店舗出店しました。出店店舗の平均売場面積は325坪（前会計年度平均売場面積274坪）と大型化を進めております。既存店売上高前年比は、CD・DVD販売、ゲーム販売が新発売タイトルの不作による影響を受け、低調に推移いたしました。レンタル105%と好調に推移した結果、全体では101%となりました。

また、お客様ニーズの多様化により、店舗の大型化、マルチパッケージストア（MPS）化が求められる中、従来よりMPSを展開し大型店の運営ノウハウや、IT資産を有する当社に、同業他社がフランチャイズ（FC）加盟されるケースが増加しております。このような市場環境を背景に、北海道・東北地方を中心に112店舗を有する業界3位のレンタルチェーンであるサンレジャー様に平成17年9月にFCにご加盟いただきました。

ツタヤオンラインの登録会員数を835万人と計画しておりますが、平成17年9月末日現在778万人（前年同期比201万人増）と順調に推移しております。

またWカード（クレジット機能付会員証）の有効会員数を350万人と計画しておりますが、平成17年9月末日現在284万人（前年同期比104万人増）と順調に推移しております。

当期の業績予想につきましては、平成17年5月10日の業績予想発表及び平成17年7月25日の業績上方修正発表時以降、TSUTAYAにおける既存店レンタル売上の好調に伴うフランチャイズ事業収入（ロイヤリティ収入、代行手数料など）の増加、商物流子会社の売上の増加等により、通期の業績予想を平成17年10月12日に下記の予想に再度上方修正しており、TSUTAYA事業は好調に推移しております。

なお、当企業グループの圧倒的な競争優位性を確保するため、本日（平成17年11月8日）開催の取締役会にて、会社分割による持株会社制への移行、(株)レントラックジャパンとの経営統合に伴う株式交換、(株)アイ・エム・ジェイ及び(株)デジタルスケープ等の株式取得による子会社化、第三者割当増資を決議いたしました。(株)レントラックジャパンとの経営統合他により連結売上高及び経常利益を上方修正し、**連結調整勘定の一括償却が発生するため、連結当期純利益を以下のとおり下方修正いたします。**

(単位：百万円)

		売上高	経常利益	当期純利益	配当(円)
連結	通期	220,000	13,800	31,500	
単体	通期	32,300	6,000	3,700	12.00 (当中間期末6.00)

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当企業グループで判断したものであります。

予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

4. 事業等のリスク

(1) 借入依存度の高さ

当社グループはこれまで、事業拡大に必要な資金の多くを金融機関からの借入により調達していたため、借入総額は自己資本に比して高い水準にあり、平成17年9月末現在の借入有利子負債残高は25,136百万円となっております。

今後も自己資本の充実を図るほか、投融資に際しては参入障壁や収益性を重視しつつ妥当性を検討していく方針であり、短期借入金の固定金利による長期借入金への借換えなど、将来の金利上昇による経営成績悪化ならびに流動性リスクに対する対応策も随時講じておりますが、かかる借入依存度の高さにより、今後の当社グループの財政状態及び経営成績は悪影響を受ける可能性があります。

(2) フランチャイズ事業について

出退店の動向に伴う影響

フランチャイズ事業の業績動向は、加盟店の出店動向による影響を受けます。従って、今後の出退店の状況次第では、当社グループの財政状態や経営成績は悪影響を受ける可能性があります。

商品在庫稼働率に伴う影響

当社グループが営業目的として取扱う商品は、ライフサイクルが比較的短期であるがゆえに陳腐化するリスクがあります。従って、商品在庫稼働率次第では、当社グループの財政状態及び経営成績は悪影響を受ける可能性があります。

(3) 直営事業について

平成17年9月末現在、当社及び直営店運営子会社にてTSUTAYAの店舗運営事業を展開しておりますが、大型店等の新規出店や店舗改装に伴い過年度において発生した欠損金を解消できていない直営店運営子会社が存在しております。当中間連結会計期間については黒字転換しており、今後も商品力の強化や営業力の強化による収益の改善を見込んでおりますが、直営店運営子会社における店舗損益が悪化した場合、当社グループの財政状態及び経営成績は悪影響を受ける可能性があります。

(4) インターネット関連事業について

当社グループは、TSUTAYA online サービスにより、Webサイト及び携帯端末を活用し、店舗とオンラインを融合した「クリック&モルタル」戦略を展開しており、TSUTAYAへの来店促進、店舗での購買促進を図っております。本事業を取り巻く環境は、情報技術(IT)関連業界の変動が極めて早く、また、インターネット通販の競争が激化しているため、今後の情報技術(IT)関連業界の動向及びTSUTAYA online 事業における事業展開によっては、当社グループの財政状態及び経営成績は悪影響を受ける可能性があります。

(5) フランチャイズ事業に関わる法的規制について

独占禁止法

フランチャイズ契約は、独占禁止法第19条に基づき「不公正な取引方法」一般指定の規制を受けております。販売業務の対象商品のうち書籍およびCDは、独占禁止法第23条（再販売価格維持行為）において再販売価格の指定が認められる例外商品として指定を受けております。

著作権法

加盟店及び直営店におけるビデオソフト（DVDソフトを含みます。以下本項において同じです。）のレンタル業務は著作権法の頒布権に関する規定の適用を受けており、CDおよび書籍のレンタル業務は著作権法の貸与権に関する規定の適用を受けております。加盟店では、著作権法の規定を遵守してビデオソフトとCDのレンタルに関する著作権料を支払い、レンタル事業を行っております。書籍レンタルに関する著作権料については現在著作権者団体との交渉が進んでおります。今後著作権料の高騰が起これば、当社グループの財政状態及び経営成績は悪影響を受ける可能性があります。

個人情報保護に関する法律

「個人情報の保護に関する法律」の施行に伴い、当社としては個人情報管理について、専門部署を設置し、社内規程の強化、店舗用個人情報管理マニュアルの配布、研修の実施などに努め、当社グループだけではなく、加盟企業に対しても指導を行い、細心の注意を払うよう留意してまいりました。しかしながら、個人情報管理の徹底が図られないときには、会員である当該個人等からの損害賠償請求がなされることにより、当社グループの財政状態及び経営成績は悪影響を受ける可能性があります。

その他の法的規制

当社グループでは、成人向け図書類（ビデオソフト、書籍、雑誌等）のレンタル及び販売業務については、「東京都青少年の健全な育成に関する条例」及び各都道府県における同様の条例等を遵守しており、当社グループは加盟店に対しても当該条例等を遵守するよう運営指導しております。

また、大規模小売店舗立地法により、物販面積1,000㎡を超える新規出店ならびに増床については、都市計画、交通、地域環境等の観点から地元自治体による出店の規制が行われており、当社グループの出店計画はこうした法的規制の影響を受ける可能性があり、その結果当社グループの財政状態及び経営成績は悪影響を受ける可能性があります。

(6) M & A 等による事業拡大について

当社グループは、各事業における圧倒的な競争優位性の確保、迅速な事業展開の実現のため、フランチャイズ事業、直営事業及びインターネット事業を中心に積極的なM & Aを実施しております。

その実施に当たっては、既存事業とのシナジー効果があること、経営資源の効率的配分を可能にすること、財務体質の健全性を保持することなどを考慮しておりますが、それらM & Aにて取得した事業損益が悪化した場合は、当社グループの財政状態及び経営成績は悪影響を受ける可能性があります。

【中間連結財務諸表等】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
流動資産									
1. 現金及び預金	2	5,711		4,507		7,856			
2. ポイント預り預金		-		1,590		-			
3. 受取手形及び営業 未収入金		16,189		17,383		15,710			
4. たな卸資産		18,775		21,942		19,535			
5. 繰延税金資産		1,263		1,869		2,384			
6. その他		6,426		4,612		7,799			
貸倒引当金		211		143		176			
流動資産合計		48,154	58.7	51,762	60.9	53,109	64.6		
固定資産									
1. 有形固定資産	1								
(1) 建物及び構築物		3,660		3,821		3,904			
(2) 器具備品		1,729		1,907		1,820			
(3) その他		904	6,294	1,124	6,852	887	6,613		
2. 無形固定資産									
(1) 連結調整勘定		4,165		-		-			
(2) ソフトウェア		4,657		4,835		4,795			
(3) その他		3,676	12,498	1,278	6,114	1,122	5,918		
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券		4,408		9,966		6,555			
(2) 長期貸付金		487		392		439			
(3) 敷金保証金		6,392		6,450		6,087			
(4) 繰延税金資産		319		560		801			
(5) その他		3,696		3,123		3,008			
貸倒引当金		183	15,122	209	20,283	293	16,598		
固定資産合計			33,915	41.3		33,250	39.1	29,129	35.4
資産合計			82,069	100.0		85,012	100.0	82,239	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. 買掛金	2	14,507		16,110		14,792		
2. 短期借入金		10,610		7,654		7,940		
3. 一年以内返済予定 長期借入金		5,524		6,786		5,859		
4. 未払金		4,537		5,301		8,176		
5. 未払法人税等		1,873		1,979		2,013		
6. 賞与引当金		805		997		984		
7. 返品調整引当金		80		75		134		
8. ポイント引当金		231		342		405		
9. 閉店損失引当金		77		108		168		
10. 事業所移転損失引 当金		94		-		-		
11. 事業撤退損失引当 金		-		182		313		
12. その他		2,069		3,498		3,012		
流動負債合計		40,412	49.2	43,036	50.6	43,800	53.3	
固定負債								
1. 社債		2,000		2,000		2,000		
2. 長期借入金		12,782		8,696		10,628		
3. 長期未払金		1,714		843		1,248		
4. 繰延税金負債		-		1,494		839		
5. 退職給付引当金		-		-		107		
6. 役員退職慰労引当 金		416		426		438		
7. 連結調整勘定		-		28		40		
8. その他		1,942		3,153		3,490		
固定負債合計		18,856	23.0	16,643	19.6	18,792	22.8	
負債合計		59,268	72.2	59,679	70.2	62,592	76.1	
(少数株主持分)								
少数株主持分		2,888	3.5	4,203	4.9	3,596	4.4	
(資本の部)								
資本金		5,147	6.3	5,975	7.0	5,384	6.6	
資本剰余金		6,006	7.3	6,833	8.1	6,243	7.6	
利益剰余金		7,884	9.6	5,853	6.9	2,758	3.3	
その他有価証券評価 差額金		875	1.1	2,466	2.9	1,662	2.0	
自己株式		-	-	0	0.0	0	0.0	
資本合計		19,913	24.3	21,129	24.9	16,049	19.5	
負債、少数株主持分 及び資本合計		82,069	100.0	85,012	100.0	82,239	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			89,681	100.0		100,517	100.0	191,531	100.0
売上原価	1		63,772	71.1		70,025	69.7	137,028	71.5
売上総利益			25,908	28.9		30,492	30.3	54,503	28.5
販売費及び一般管理費	2		22,599	25.2		23,903	23.7	46,428	24.3
営業利益			3,308	3.7		6,588	6.6	8,075	4.2
営業外収益									
1. 受取利息		11			9		22		
2. 受取配当金		7			17		12		
3. 受取手数料		115			133		244		
4. 投資有価証券評価 損戻入益		32			-		-		
5. 受取割引料		-			73		-		
6. 連結調整勘定償却 額		-			12		-		
7. その他		33	201	0.2	58	304	0.3	98	378
営業外費用									
1. 支払利息		153			152		325		
2. 新株発行費		14			19		24		
3. 持分法による投資 損失		93			51		247		
4. その他		37	298	0.3	38	262	0.3	80	678
経常利益			3,211	3.6		6,630	6.6	7,775	4.1
特別利益									
1. 投資有価証券売却 益		3			21		3		
2. 固定資産売却益		-			0		1		
3. 貸倒引当金戻入益		397			68		290		
4. 持分変動利益		-	401	0.4	5	96	0.1	-	295

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			5,680		6,243		5,680
資本剰余金増加高							
1. 新株予約権行使による株式の発行		325	325	590	590	563	563
資本剰余金中間期末(期末)残高			6,006		6,833		6,243
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			6,971		2,758		6,971
利益剰余金増加高							
1. 中間純利益又は当期純損失()		1,076	1,076	3,278	3,278	3,900	3,900
利益剰余金減少高							
1. 配当金		98		151		247	
2. 役員賞与		65	163	31	182	65	313
利益剰余金中間期末(期末)残高			7,884		5,853		2,758

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前当期純 損失()		3,214	6,480	1,924
有形固定資産減価償却費		548	589	1,207
無形固定資産償却費		1,258	1,243	5,548
連結調整勘定償却額		549	121	6,982
貸倒引当金の減少額		440	119	368
賞与引当金の増加額		26	13	140
返品調整引当金の増加額 (は減少額)		0	73	54
ポイント引当金の増加額 (は減少額)		13	63	140
閉店損失引当金の増加額 (は減少額)		37	59	103
事業撤退損失引当金の増 加額(は減少額)		-	130	313
事業所移転損失引当金の 増加額		94	-	-
退職給付引当金の減少額		3	107	3
役員退職慰労引当金の増 加額(は減少額)		1	11	23
店舗売却損		-	0	44
固定資産売却損		7	-	7
固定資産除却損		88	55	446
投資有価証券売却損益		3	21	3
有価証券評価損(は 益)		32	-	1
投資有価証券評価減		23	23	209
受取利息及び受取配当金		19	27	35
支払利息		153	152	325
持分法による投資損失		93	51	247
持分変動利益		-	5	-
売上債権の減少額(は 増加額)		3,142	1,341	3,622
たな卸資産の増加額		5,402	2,330	5,049
仕入債務の増加額(は 減少額)		6,587	1,064	6,676
その他		2,370	324	905

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役員賞与の支払額		82	37	82
小計		5,689	5,792	6,178
利息及び配当金の受取額		20	32	37
利息の支払額		150	153	295
法人税等の支払額		1,820	1,688	3,175
営業活動によるキャッ シュ・フロー		7,639	3,983	2,745
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金預入による支出		10	-	10
有形固定資産取得による 支出		1,342	1,011	2,516
有形固定資産売却による 収入		3	396	77
無形固定資産取得による 支出		1,854	1,498	5,354
無形固定資産売却による 収入		1	186	555
投資その他の資産取得に よる支出		1,259	2,088	1,344
投資その他の資産解約等 による収入		948	540	1,405
投資有価証券の取得によ る支出		100	2,036	1,208
投資有価証券の売却によ る収入		4	47	6
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による 収入		2	1	313
貸付けによる支出		-	-	20
貸付金の回収による収入		48	66	116
投資活動によるキャッ シュ・フロー		3,558	5,395	7,979
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入れによる収入		50,040	49,255	93,150
短期借入金の返済による 支出		47,210	49,655	92,290
長期借入れによる収入		8,100	2,100	9,100
長期借入金返済による支 出		1,781	3,157	4,599
長期未払金返済による支 出		853	459	1,290
社債の発行による収入		1,989	-	1,989
少数株主からの払込によ る収入		15	117	138

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
株式の発行による収入		637	1,163	1,114
配当金の支払額		143	216	336
財務活動によるキャッ シュ・フロー		10,794	852	6,975
現金及び現金同等物の増減 額		403	2,265	1,741
現金及び現金同等物の期首 残高		6,104	7,846	6,104
資金の範囲の変更による現 金及び現金同等物の減少高		-	1,082	-
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高		5,701	4,497	7,846

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 20社 主要な連結子会社名 (株)レントラックジャパン、(株)TSUTAYA STORES 東京、日本ソフトサービス(株)、(株)ツタヤオンライン、(株)Tカード、(株)TSUTAYA STORES 大阪、ユー・ファクトリー(株)、カルチュア・パブリッシャーズ(株)他12社。</p> <p>当中間連結会計期間において、(株)渋谷ツタヤ(株)TSUTAYA STORES 東京に商号変更)とツタヤ東日本(株)、(株)兵庫ツタヤ(株)TSUTAYA STORES 大阪に商号変更)と(株)南大阪ツタヤが平成16年4月1日付で合併したことに伴い、ツタヤ東日本(株)と(株)南大阪ツタヤがそれぞれ解散し、連結子会社が2社減少しております。また新たに(株)エモーション・テクノロジーズの株式取得及び(株)DOCKSONを新規設立したことにより、連結子会社が2社増加した結果、連結子会社の数は20社となっております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社はありません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社 持分法適用の関連会社名は、日本メディアリンク(株)、ニューコ・ワン(株)及び(株)BBBであります。</p> <p>M&S(株)につきましては、同社の100%子会社ニューコ・ワン(株)を平成16年7月1日付けで吸収合併し、同日付けでM&S(株)よりニューコ・ワン(株)に商号変更いたしております。</p> <p>(株)BBBにつきましては、当社グループが新たに投資設立したことにより出資割合が28.9%となったため、持分法適用関連会社となりました。</p> <p>(2) 持分法非適用の関連会社数 持分法非適用の関連会社はありません。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 20社 主要な連結子会社名 (株)レントラックジャパン、(株)TSUTAYA STORES 東京、日本ソフトサービス(株)、(株)ツタヤオンライン、(株)Tカード&マーケティング、(株)TSUTAYA STORES 大阪、ユー・ファクトリー(株)、カルチュア・パブリッシャーズ(株)他12社。</p> <p>当中間連結会計期間において、(株)TSUTAYA STORES 大阪と(株)TSUTAYA STORES 九州、(株)関東ツタヤ、(株)北九州ツタヤが平成17年4月1日付で合併し、(株)TSUTAYA STORES 九州、(株)関東ツタヤ、(株)北九州ツタヤの3社が解散したこと並びに、(株)Tカード(株)Tカード&マーケティングに商号変更)と(株)シー・シー・シーメディアが平成17年4月1日付で合併し(株)シー・シー・シーメディアが解散したことにより連結子会社が4社減少いたしました。</p> <p>また、新たにシー・シー・シーインベストメント(株)及びドッグプラネット(株)を設立したことと、ピーエムドットスリー(株)及び(株)キネティックの株式を取得したことにより連結子会社が4社増加した結果、連結子会社の数は20社となっております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 4社 持分法適用の関連会社名は、日本メディアリンク(株)、ニューコ・ワン(株)、(株)BBB及びTCエンタテインメント(株)であります。</p> <p>TCエンタテインメント(株)につきましては、当社グループが新たに投資設立したことにより、出資比率が49.0%となったため、持分法適用関連会社となりました。</p> <p>(2) 持分法非適用の関連会社数 同左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 20社 主要な連結子会社名 (株)レントラックジャパン、(株)TSUTAYA STORES 東京、日本ソフトサービス(株)、(株)ツタヤオンライン、(株)Tカード、(株)TSUTAYA STORES 大阪、ユー・ファクトリー(株)、カルチュア・パブリッシャーズ(株)他12社</p> <p>当連結会計年度において、(株)渋谷ツタヤ(株)TSUTAYA STORES 東京に商号変更)とツタヤ東日本(株)、(株)兵庫ツタヤ(株)TSUTAYA STORES 大阪に商号変更)と(株)南大阪ツタヤが平成16年4月1日付で合併し、ツタヤ東日本(株)と(株)南大阪ツタヤがそれぞれ解散したこと並びに、(株)エモーション・テクノロジーズ(日本ソフトサービス(株)に商号変更)と日本ソフトサービス(株)が平成17年3月1日付で合併したことに伴い、連結子会社が3社減少しております。</p> <p>また新たに(株)ヴァージン・メガスターズ・ジャパン、(株)エモーション・テクノロジーズの株式取得及び(株)DOCKSONを新規設立したことにより、連結子会社が3社増加した結果、連結子会社の数は20社となっております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社 持分法適用の関連会社名は、日本メディアリンク(株)、ニューコ・ワン(株)及び(株)BBBであります。</p> <p>M&S(株)については、同社の100%子会社ニューコ・ワン(株)を平成16年7月1日付で吸収合併し、同日付でM&S(株)よりニューコ・ワン(株)に商号変更しております。</p> <p>(株)BBBについては、当社グループが新たに投資設立したことにより出資割合が26.12%となったため、持分法適用関連会社となりました。</p> <p>(2) 持分法非適用の関連会社数 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、(株)キネティックについては、平成17年9月30日が事業年度末日となっております。中間連結財務諸表作成に当たり、同社の決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>その他の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>(会計処理の方法の変更)</p> <p>その他有価証券の時価のあるものに係る評価差額の処理方法については、従来、部分資本直入法により処理していましたが、当中間連結会計期間において、当社グループの事業セグメントの再編を契機に当社グループ経営方針を見直した結果、今後、事業提携を前提とした長期保有目的の有価証券が増加すると見込まれることから、その他有価証券の評価差額をすべて資本の部に計上する原則的な方法にすることで、市場価格の変動による連結財務諸表の不安定性を回避し、期間損益をより適正に反映するため、当中間連結会計期間より、全部資本直入法による処理に変更しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響はそれぞれ軽微であります。</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>すべての連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>たな卸資産 (親会社) 店舗サプライ商品、リサイクル商品 総平均法に基づく原価法 販売用映像・音楽ソフト、書籍等 売価還元法による原価法</p> <p>(連結子会社) 主として売価還元法による原価法によっております。 なお一部の連結子会社におけるビデオソフトについては、個別法による原価法を採用しており、見積回収期間(13ヶ月~37ヶ月)にわたる会社所定の償却率によっております。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、連結子会社の著作権については、2年の定率法によっております。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>たな卸資産 (親会社) 店舗サプライ商品、リサイクル商品 同左 販売用映像・音楽ソフト、書籍等 同左</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(連結子会社) 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、連結子会社の著作権については、2年の定率法により、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 また、営業権については、一括償却しております。</p>	<p>たな卸資産 (親会社) 店舗サプライ商品、リサイクル商品 同左 販売用映像・音楽ソフト、書籍等 同左</p> <p>(連結子会社) 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(会計処理の方法の変更)</p> <p>連結子会社における著作権の償却方法については、従来一部の連結子会社を除き、契約期間にわたって販売見込額に応じた償却を行っていましたが、前連結会計年度末に連結子会社となった㈱レントラックジャパン及び同子会社との会計処理を統一し、企業集団としての期間損益計算の適正化を図るために、当中間連結会計期間より、連結子会社の著作権の償却方法について、2年の定率法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>営業権の償却方法については、従来5年の定額法を採用していましたが、前連結会計年度末において、一括償却する方法に変更しております。</p> <p>従って、前中間連結会計期間は従来の方法によっており、当中間連結会計期間と同一の方法による場合と比べ、当中間連結会計期間の税金等調整前中間純利益が2,112百万円多く計上されております。</p>	<p>(会計処理の方法の変更)</p> <p>著作権の償却方法</p> <p>連結子会社における著作権の償却方法については、従来一部の連結子会社を除き、契約期間にわたって販売見込額に応じた償却を行っていましたが、前連結会計年度末に連結子会社となった㈱レントラックジャパン及び同子会社との会計処理を統一し、企業集団としての期間損益計算の適正化を図るために、当連結会計年度より、連結子会社の著作権の償却方法について、2年の定率法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>営業権の償却方法</p> <p>営業権の減価償却の方法については、従来5年の定額法を採用していましたが、当社グループにおける直営店の再編成を契機に財産価値の見直しを行ったことや、営業譲受方法等の多様化に伴い、その発生原因も複雑化しており、その効果の発現期間を合理的に見積もることが非常に困難な状況であることに鑑み、より健全性の高い財務体質を目指すことを目的に、当連結会計年度末において一括償却する方法に変更しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末時点の帳簿価額を特別損失の「営業権償却」として処理しております。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して税金等調整前当期純損失が1,839百万円増加しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>返品調整引当金 中間連結決算日以降予想される返品による損失に備えるため、返品予測高に対する売買利益相当額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p>	<p>また、当該会計処理の変更は、当下半年において直営店運営連結子会社で多額の連結調整勘定が発生したことを受けて、当社グループにおける直営店及び直営店運営連結子会社の再編成を実施したことを契機に財産価値の見直しを行ったことによるものであります。</p> <p>従って、当中間連結会計期間は従来の方法によっており、当中間連結会計期間末において一括償却する方法に変更する場合と比べ、当中間連結会計期間の税金等調整前中間純利益が2,112百万円多く計上されております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 決算期末日以降予想される返品による損失に備えるため、返品予測高に対する売買利益相当額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>ポイント引当金</p> <p>インターネット通販事業及び店舗運営事業において、販売促進を目的として通販会員及び店舗会員へ付与したポイントの将来の使用に備えるため、発生見積額を計上しております。</p> <p>(会計処理の方法の変更)</p> <p>前連結会計年度まで、店舗運営事業において販売促進を目的として店舗会員へ付与されたポイントの使用については、使用された期に売上高から控除しておりましたが、平成16年 4月 1日からのポイント共通化システム参加に伴い、当該制度が販売促進費としての性格を有していること並びにその金額的重要性が増してくると見込まれることに鑑み、当中間連結会計期間より発生見積額を引当計上するとともに当該額を販売費及び一般管理費に計上することに变更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、「売上高」が123百万円増加し、「販売費及び一般管理費」が149百万円増加しており、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は26百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>閉店損失引当金</p> <p>店舗の閉店に伴って発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>事業所移転損失引当金</p> <p>事務所の移転に伴って発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p>	<p>ポイント引当金</p> <p>インターネット通販事業及び店舗運営事業において、販売促進を目的として通販会員及び店舗会員へ付与したポイントの将来の使用に備えるため、発生見積額を計上しております。</p> <p>閉店損失引当金</p> <p>同左</p> <p>事業撤退損失引当金</p> <p>一部の連結子会社におけるコンテンツ事業の撤退に伴い発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p>	<p>ポイント引当金</p> <p>同左</p> <p>(会計処理の方法の変更)</p> <p>前連結会計年度まで、店舗運営事業において販売促進を目的として店舗会員へ付与されたポイントの使用については、使用された期に売上高から控除しておりましたが、平成16年 4月 1日からのポイント共通化システム参加に伴い、当該制度が販売促進費としての性格を有していること並びにその金額的重要性を鑑み、期間損益の適正化及び財務体質の健全化を図るため、当連結会計年度より発生見積額を引当計上するとともに当該額を販売費及び一般管理費に計上することに变更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、「売上高」が457百万円増加し、「販売費及び一般管理費」が521百万円増加しており、経常利益が64百万円減少し、税金等調整前当期純損失が同額増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>閉店損失引当金</p> <p>同左</p> <p>事業撤退損失引当金</p> <p>同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>当中間連結会計期間末において、年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務を超えており、当該超過額52百万円を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。このため、当中間連結会計期間末における退職給付引当金残高はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>親会社及び連結子会社のうち㈱レントラックジャパン他一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、㈱レントラックジャパン及び同子会社の㈱コムストックは、各社の取締役会決議及び定時株主総会決議に基づき、平成16年6月24日を支給打切日として、支給打切日以降の役員退職慰労金制度を廃止しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>当中間連結会計期間末において、年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務を超えており、当該超過額58百万円を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。このため、当中間連結会計期間末における退職給付引当金残高はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>親会社及び連結子会社のうち㈱レントラックジャパン他一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、親会社及び一部の連結子会社において、平成17年6月23日を支給打切日として支給打切日以降の役員退職慰労金制度を廃止する旨、取締役会及び定時株主総会で決議しております。これにより、当社グループは役員退職慰労金制度を全て廃止しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>当連結会計年度末において、年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務を超えており、当該超過額62百万円を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>親会社及び連結子会社のうち㈱レントラックジャパン他一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、㈱レントラックジャパン及び同子会社の㈱コムストックは、各社の取締役会決議及び定時株主総会決議に基づき、平成16年6月24日を支給打切日として、支給打切日以降の役員退職慰労金制度を廃止しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>親会社及び一部の連結子会社においては、平成17年6月23日を支給打切日として支給打切日以降の役員退職慰労金制度を廃止する旨、取締役会及び定時株主総会で決議しております。</p> <p>なお、これにより当社グループは役員退職慰労金制度を全て廃止しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引)</p> <p>ヘッジ対象 市場金利等の変動により、キャッシュ・フローが変動するもの(変動金利の借入金)。</p> <p>ヘッジ方針 将来の金利上昇の影響をヘッジするために利用することを方針としております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして一定の相関性を判定することにより判断しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社㈱レントラックジャパンの前払MG(メーカーに前払した最低保証PPT分配金をいう。)の原価計上方法 前払MGの原価計上方法は、実稼動に基づいて計算された償却額と会社所定の償却率(ビデオソフトと同様の償却率)に基づいて計算された償却額とのいずれか多い額としております。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結子会社㈱レントラックジャパンの前払MG(メーカーに前払した最低保証PPT分配金をいう。)の原価計上方法 同左</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金(ポイント預り預金を除く)及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結子会社㈱レントラックジャパンの前払MG(メーカーに前払した最低保証PPT分配金をいう。)の原価計上方法 同左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

(会計処理の方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
	<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>なお、これに伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>カード関連事業のポイント管理事業において、連結子会社㈱Tカード&マーケティングで組織する「ポイントバンク」システムとして加盟店より預かっている「ポイント預り預金」については、当社グループのセグメント区分の再編を契機に、当該「ポイント預り預金」を信託財産的な資産として当社グループの資金管理上別管理することとし、資金の範囲から除くことで当該取引の影響をキャッシュ・フローの状況から排除し、より適正なキャッシュ・フローの状況を表示するため、当中間連結会計期間より、キャッシュ・フロー計算書上「現金及び現金同等物」には含めないことにしております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業活動によるキャッシュ・フローが507百万円減少し、現金及び現金同等物期末残高は1,590百万円少なく計上されております。</p> <p>また、この変更に伴い、連結貸借対照表上「現金及び預金」に含めて表示しておりました「ポイント預り預金」について、当中間連結貸借対照表より「ポイント預り預金」として区分掲記しております。なお、前中間連結貸借対照表上、「現金及び預金」に含めて表示している「ポイント預り預金」は、365百万円であります。</p>	<p>連結調整勘定(借方)及び持分法投資差額の償却の方法</p> <p>連結調整勘定(借方)及び持分法投資差額の償却の方法については、従来5年間の均等償却を行っておりましたが、当連結会計年度において連結子会社の買収により多額の連結調整勘定が発生したことを契機に、連結調整勘定及び持分法投資差額の償却方法を見直した結果、これらの効果の発現期間を合理的に見積もることが困難であること、また事業戦略や投資環境の変化に伴う投資回収リスクの変動を回避し、財務体質の健全性を一層高めていくことを目的に、当連結会計年度末において一括償却する方法に変更しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末時点の帳簿価額を特別損失の「連結調整勘定償却」として処理しております。この結果、従来の方法と比較して税金等調整前当期純損失が5,864百万円増加しております。</p> <p>また、当該会計処理の変更は、当下半期において連結子会社で多額の連結調整勘定が発生したことを契機に行ったものであります。</p> <p>従って、当中間連結会計期間は従来の方法によっており、当中間連結会計期間末において一括償却する方法に変更する場合と比べ、当中間連結会計期間の税金等調整前中間純利益が4,658百万円多く計上されております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>

(追加情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>法人事業税における外形標準課税制度の導入</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日 実務対応報告第12号)に基づき、法人事業税のうち付加価値割及び資本割51百万円を「販売費及び一般管理費」に計上しております。</p>	<p>連結調整勘定(借方)及び持分法投資差額の償却方法</p> <p>連結調整勘定(借方)及び持分法投資差額の償却方法については、従来5年間の均等償却を行っていましたが、前連結会計年度末において一括償却する方法に変更しております。</p> <p>従って、前中間連結会計期間は、従来の方法によっており、当中間連結会計期間と同様の方法によった場合と比べ、当中間連結会計期間の税金等調整前中間純利益が4,658百万円多く計上されております。</p>	<p>法人事業税における外形標準課税制度の導入</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日 実務対応報告第12号)に基づき、法人事業税のうち付加価値割及び資本割106百万円を「販売費及び一般管理費」に計上しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 3,579百万円</p> <p>2 担保資産及び対応債務 担保に供している資産 定期預金 10百万円 対応債務 買掛金 55百万円</p> <p>3 保証債務 提出会社は、提出会社の関係会社㈱TSUTAYA STORES 東京と連帯して同社の一部の店舗の敷金3,059百万円について、金融機関及び貸主との間で代位預託契約を締結しており、当該契約に基づき、金融機関は、貸主に対して敷金相当額3,059百万円を同社に代わって預託しております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 4,615百万円</p> <p>2 担保資産及び対応債務 担保に供している資産 定期預金 10百万円 対応債務 買掛金 26百万円</p> <p>3 保証債務 提出会社は、提出会社の関係会社㈱TSUTAYA STORES 東京と連帯して同社の一部の店舗の敷金3,520百万円について、金融機関及び貸主との間で代位預託契約を締結しており、当該契約に基づき、金融機関は、貸主に対して敷金相当額3,520百万円を同社に代わって預託しております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 4,236百万円</p> <p>2 担保資産及び対応債務 担保に供している資産 定期預金 10百万円 対応債務 買掛金 12百万円</p> <p>3 保証債務 提出会社は、提出会社の関係会社㈱TSUTAYA STORES 東京と連帯して同社の一部の店舗の敷金3,520百万円について、金融機関及び貸主との間で代位預託契約を締結しており、当該契約に基づき、金融機関は、貸主に対して敷金相当額3,520百万円を同社に代わって預託しております。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																				
<p>1 引当金繰入額</p> <p>この内には、返品調整引当金繰入額 0百万円が含まれております。</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td>175百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>5,488</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>803</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>34</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>46</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>2,865</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>2,962</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>器具備品</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>7</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>72百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>8</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>2</td></tr> <tr><td>無形固定資産(その他)</td><td>0</td></tr> <tr><td>投資その他の資産(その他)</td><td>4</td></tr> <tr><td>原状回復費用</td><td>35</td></tr> <tr><td>合計</td><td>123</td></tr> </table>	ポイント引当金繰入額	175百万円	給料手当	5,488	賞与引当金繰入額	803	役員退職慰労引当金繰入額	34	退職給付費用	46	地代家賃	2,865	支払手数料	2,962	器具備品	7百万円	合計	7	建物及び構築物	72百万円	器具備品	8	ソフトウェア	2	無形固定資産(その他)	0	投資その他の資産(その他)	4	原状回復費用	35	合計	123	<p>1 引当金繰入額</p> <p>この内には、返品調整引当金繰入額 73百万円が含まれております。</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td>225百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>6,339</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>990</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>7</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>60</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>3,373</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>3,219</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>器具備品</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産(その他)</td><td>0</td></tr> <tr><td>合計</td><td>7</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>41百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>11</td></tr> <tr><td>有形固定資産(その他)</td><td>0</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>2</td></tr> <tr><td>投資その他の資産(その他)</td><td>1</td></tr> <tr><td>原状回復費用</td><td>25</td></tr> <tr><td>合計</td><td>81</td></tr> </table>	ポイント引当金繰入額	225百万円	給料手当	6,339	賞与引当金繰入額	990	役員退職慰労引当金繰入額	7	退職給付費用	60	地代家賃	3,373	支払手数料	3,219	器具備品	7百万円	無形固定資産(その他)	0	合計	7	建物及び構築物	41百万円	器具備品	11	有形固定資産(その他)	0	ソフトウェア	2	投資その他の資産(その他)	1	原状回復費用	25	合計	81	<p>1 引当金繰入額</p> <p>この内には、返品調整引当金繰入額 54百万円が含まれております。</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td>553百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>11,179</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>916</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>57</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>93</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>5,856</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>6,451</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>器具備品</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産(その他)</td><td>0</td></tr> <tr><td>合計</td><td>7</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>130百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>25</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>56</td></tr> <tr><td>無形固定資産(その他)</td><td>135</td></tr> <tr><td>投資その他の資産(その他)</td><td>98</td></tr> <tr><td>原状回復費用</td><td>55</td></tr> <tr><td>合計</td><td>502</td></tr> </table>	ポイント引当金繰入額	553百万円	給料手当	11,179	賞与引当金繰入額	916	役員退職慰労引当金繰入額	57	退職給付費用	93	地代家賃	5,856	支払手数料	6,451	器具備品	7百万円	無形固定資産(その他)	0	合計	7	建物及び構築物	130百万円	器具備品	25	ソフトウェア	56	無形固定資産(その他)	135	投資その他の資産(その他)	98	原状回復費用	55	合計	502
ポイント引当金繰入額	175百万円																																																																																																					
給料手当	5,488																																																																																																					
賞与引当金繰入額	803																																																																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	34																																																																																																					
退職給付費用	46																																																																																																					
地代家賃	2,865																																																																																																					
支払手数料	2,962																																																																																																					
器具備品	7百万円																																																																																																					
合計	7																																																																																																					
建物及び構築物	72百万円																																																																																																					
器具備品	8																																																																																																					
ソフトウェア	2																																																																																																					
無形固定資産(その他)	0																																																																																																					
投資その他の資産(その他)	4																																																																																																					
原状回復費用	35																																																																																																					
合計	123																																																																																																					
ポイント引当金繰入額	225百万円																																																																																																					
給料手当	6,339																																																																																																					
賞与引当金繰入額	990																																																																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	7																																																																																																					
退職給付費用	60																																																																																																					
地代家賃	3,373																																																																																																					
支払手数料	3,219																																																																																																					
器具備品	7百万円																																																																																																					
無形固定資産(その他)	0																																																																																																					
合計	7																																																																																																					
建物及び構築物	41百万円																																																																																																					
器具備品	11																																																																																																					
有形固定資産(その他)	0																																																																																																					
ソフトウェア	2																																																																																																					
投資その他の資産(その他)	1																																																																																																					
原状回復費用	25																																																																																																					
合計	81																																																																																																					
ポイント引当金繰入額	553百万円																																																																																																					
給料手当	11,179																																																																																																					
賞与引当金繰入額	916																																																																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	57																																																																																																					
退職給付費用	93																																																																																																					
地代家賃	5,856																																																																																																					
支払手数料	6,451																																																																																																					
器具備品	7百万円																																																																																																					
無形固定資産(その他)	0																																																																																																					
合計	7																																																																																																					
建物及び構築物	130百万円																																																																																																					
器具備品	25																																																																																																					
ソフトウェア	56																																																																																																					
無形固定資産(その他)	135																																																																																																					
投資その他の資産(その他)	98																																																																																																					
原状回復費用	55																																																																																																					
合計	502																																																																																																					

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																		
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係</p> <p>(平成16年9月30日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>5,711百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>10</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>5,701</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	5,711百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10	現金及び現金同等物	5,701	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係</p> <p>(平成17年9月30日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>4,507百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>10</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>4,497</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	4,507百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10	現金及び現金同等物	4,497	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係</p> <p>(平成17年3月31日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>7,856百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>10</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>7,846</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	7,856百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10	現金及び現金同等物	7,846
現金及び預金勘定	5,711百万円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10																			
現金及び現金同等物	5,701																			
現金及び預金勘定	4,507百万円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10																			
現金及び現金同等物	4,497																			
現金及び預金勘定	7,856百万円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10																			
現金及び現金同等物	7,846																			

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位:百万円)				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位:百万円)				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位:百万円)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車 輛 運搬具	252	111	141	車 輛 運搬具	233	141	92	車 輛 運搬具	240	122	117
器 具 備 品	5,432	2,487	2,944	器 具 備 品	5,411	2,383	3,028	器 具 備 品	5,358	2,110	3,248
ソフト ウェア	1,585	1,179	405	ソフト ウェア	950	751	199	ソフト ウェア	1,218	910	308
合計	7,270	3,778	3,491	合計	6,595	3,275	3,319	合計	6,816	3,143	3,673
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 1,319百万円 1年超 2,277 合計 3,596				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 1,249百万円 1年超 2,204 合計 3,453				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 1,284百万円 1年超 2,517 合計 3,801			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 778百万円 減価償却費相当額 718 支払利息相当額 57				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 693百万円 減価償却費相当額 667 支払利息相当額 31				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,524百万円 減価償却費相当額 1,512 支払利息相当額 73			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。							

(注) 上記(リース取引関係)の注記情報において、中間連結財務諸表規則第15条及び連結財務諸表等規則第15条の3の規定に基づき記載を省略しておりますリース取引に係る注記情報のうち資産及び負債に係る事項は以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額 (単位:百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
	取得 価 額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額	取得 価 額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額	取得 価 額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
車輛運搬具	44	16	28	50	21	29	44	19	25
器具備品	1,114	443	671	1,874	937	936	1,768	782	986
ソフトウェア	172	86	86	151	98	52	155	87	68
レンタル用商品	3,756	1,705	2,051	4,467	2,468	1,999	4,023	1,935	2,087
合計	5,089	2,251	2,837	6,543	3,525	3,018	5,992	2,824	3,168

(2) 未経過リース料中間(期末)残高相当額

	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
1年以内	1,617 百万円	1年以内 1,817 百万円	1年以内 1,781 百万円
1年超	1,253	1年超 1,263	1年超 1,442
合計	2,870	合計 3,081	合計 3,224

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	1,638	3,286	1,648
(2) その他			
合計	1,638	3,286	1,648

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	586

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	4,222	9,202	4,979
(2) その他	-	-	-
合計	4,222	9,202	4,979

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	764

前連結会計年度（平成17年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	2,646	5,767	3,121
(2) その他			
合計	2,646	5,767	3,121

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	787

（デリバティブ取引関係）

当社グループは、ヘッジ会計が適用されているもの以外のデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)

(単位:百万円)

	フランチャイズ 関連事業	店舗運営事業	インターネット 関連事業	コンテンツ 関連事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	60,099	23,894	3,003	2,683	89,681	-	89,681
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,007	54	613	341	14,016	(14,016)	-
計	73,107	23,948	3,616	3,025	103,698	(14,016)	89,681
営業費用	68,520	25,164	3,386	3,538	100,610	(14,237)	86,372
営業利益又は 営業損失()	4,587	1,215	230	513	3,088	220	3,308

(注) 1. 事業区分は、事業の内容によっております。

2. 各事業の区分に属する主要な事業の内容

(1) フランチャイズ関連事業

フランチャイズ方式による「TSUTAYA」事業及びそれに伴う商品、什器・備品の販売等

(2) 店舗運営事業

「TSUTAYA」店舗の運営

(3) インターネット関連事業

インターネットを利用して「TSUTAYA」会員等に対して情報を提供する事業及びインターネット上で行う通販事業等

(4) コンテンツ関連事業

著作権購入・配給・販売を行う映像・音楽事業、出版事業等

3. 配賦不能営業費用はありません。

4. 会計処理の方法の変更

(1) ポイント引当金の計上方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4(3) 重要な引当金の計上基準 ポイント引当金」に記載のとおり、店舗運営事業において販売促進を目的として店舗会員へ付与されたポイントの使用については、当中間連結会計期間より発生見積額を計上するとともに当該額を売上高から控除する方法から販売費及び一般管理費に計上する方法に変更しております。この変更に伴い従来の方法によった場合に比べ、店舗運営事業の「売上高」が123百万円増加し、「営業費用」が149百万円増加しており、「営業損失」が26百万円増加しております。

(2) 著作権の償却方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 無形固定資産」に記載のとおり、一部の連結子会社の著作権の償却方法については2年の定率法に変更しております。なお、この変更によるコンテンツ関連事業に与える影響額は軽微であります。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

(単位:百万円)

	直営事業	フランチャイズ 事業	商品事業	インターネット 関連事業	カード 関連事業	その他	計	消去又は全社	連結
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	29,273	12,235	51,749	4,040	2,456	760	100,517	-	100,517
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	52	3,131	11,995	640	66	89	15,976	(15,976)	-
計	29,326	15,366	63,745	4,681	2,523	850	116,493	(15,976)	100,517
営業費用	29,528	12,283	60,731	4,295	2,317	858	110,014	(16,085)	93,928
営業利益又は 営業損失()	201	3,083	3,013	386	205	8	6,478	109	6,588

(注) 1. 事業区分は、事業の内容によっております。

2. 各事業の区分に属する主要な事業の内容

(1) 直営事業

「TSUTAYA」等店舗の運営

(2) フランチャイズ事業

フランチャイズ方式による「TSUTAYA」事業及びそれに伴う什器・備品の販売等

(3) 商品事業

「TSUTAYA」加盟店、その他企業への商品販売等

(4) インターネット関連事業

インターネットを利用して「TSUTAYA」会員等に対して情報を提供する事業及びインターネット上で行う通販事業等

(5) カード関連事業

クレジットカード関連事業及びポイント管理事業等

(6) その他

上記、既存事業以外の新たな事業分野及び上記事業区分に含まれないその他の事業

3. 配賦不能営業費用はありません。

4. 事業区分の変更

事業区分の方法については、従来、事業の関連性等の観点から4区分にしておりましたが、当社グループの事業再編及び連結会計システムでのデータ整理等が可能になったことに伴い、当社グループの事業区分を見直した結果、当社グループの事業セグメントの実態を反映し、より適正なセグメントとすべく、従来のフランチャイズ関連事業を細分化してフランチャイズ事業及び商品事業並びにカード関連事業に区分表示し、コンテンツ関連事業のうちDVD等の制作・販売卸売業については商品事業に含め、その他の事業については新規事業その他として表示することといたしました。また、店舗運営事業は、直営事業にセグメント名称を変更しております。

なお、当中間連結会計期間と同一の区分方法によった場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)

(単位:百万円)

	直営事業	フランチャイズ事業	商品事業	インターネット関連事業	カード関連事業	その他	計	消去又は全社	連結
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	23,894	10,246	48,851	3,003	2,142	1,542	89,681	-	89,681
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	54	3,801	10,711	613	95	54	15,329	(15,329)	-
計	23,948	14,048	59,562	3,616	2,237	1,597	105,011	(15,329)	89,681
営業費用	25,164	11,928	57,893	3,386	2,098	1,604	102,074	(15,702)	86,372
営業利益又は営業損失()	1,215	2,120	1,669	230	139	6	2,936	372	3,308

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	直営事業	フランチャイズ事業	商品事業	インターネット関連事業	カード関連事業	その他	計	消去又は全社	連結
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	49,742	23,624	104,925	7,055	4,788	1,396	191,531	-	191,531
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	107	5,941	24,134	1,221	164	32	31,601	(31,601)	-
計	49,849	29,565	129,059	8,277	4,952	1,428	223,133	(31,601)	191,531
営業費用	52,163	24,596	124,943	7,938	4,470	1,477	215,590	(32,134)	183,456
営業利益又は営業損失()	2,314	4,969	4,115	338	482	49	7,543	532	8,075

前連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	フランチャイズ 関連事業	店舗運営事業	インターネット 関連事業	コンテンツ 関連事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	129,739	49,742	7,055	4,993	191,531	-	191,531
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	27,007	107	1,221	384	28,721	(28,721)	-
計	156,747	49,849	8,277	5,378	220,253	(28,721)	191,531
営業費用	145,776	52,163	7,938	6,567	212,446	(28,990)	183,456
営業利益又は 営業損失（ ）	10,971	2,314	338	1,189	7,806	268	8,075

(注) 1. 事業区分は、事業の内容によっております。

2. 各事業の区分に属する主要な事業の内容

(1) フランチャイズ関連事業

フランチャイズ方式による「TSUTAYA」事業及びそれに伴う商品、什器・備品の販売等

(2) 店舗運営事業

「TSUTAYA」店舗の運営

(3) インターネット関連事業

インターネットを利用して「TSUTAYA」会員等に対して情報を提供する事業及びインターネット上で行う通販事業等

(4) コンテンツ関連事業

著作権購入・配給・販売を行う映像・音楽事業、出版事業等

3. 配賦不能営業費用はありません。

4. 会計処理の方法の変更

(1) 営業権の償却方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 無形固定資産」に記載のとおり、営業権の償却方法については当連結事業年度末より一括償却する方法に変更しております。これに伴う営業費用に与える影響はありません。なお、この変更により「資産」においてフランチャイズ事業で 966 百万円、店舗運営事業で 873 百万円それぞれ減少しております。

またこの変更は当連結会計年度の下半期に行ったものであり、当中間連結会計期間において、当連結会計年度と同様の方法を採用した場合に比べた営業費用に与える影響はありません。

(2) ポイント引当金の計上方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4(3)重要な引当金の計上基準 ポイント引当金に記載のとおり、店舗運営事業において販売促進を目的として店舗会員へ付与されたポイントの使用については、当連結会計年度より発生見積額を計上するとともに当該額を売上高から控除する方法から販売費及び一般管理費に計上する方法に変更しております。この変更に伴い従来の方法によった場合に比べ、店舗運営事業の「売上高」が 457 百万円増加し、「営業費用」が 521 百万円増加しており、「営業損失」が 64 百万円増加しております。

(3) 連結調整勘定（借方）及び持分法投資差額の償却方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計処理の方法の変更」に記載のとおり、連結調整勘定（借方）及び持分法投資差額の償却方法の変更については、当連結事業年度末より一括償却する方法に変更しております。これに伴う営業費用に与える影響はありません。なお、この変更により「資産」においてフランチャイズ関連事業で 1,740 百万円、店舗運営事業で 4,031 百万円、コンテンツ関連事業で 62 百万円、インターネット関連事業で 30 百万円それぞれ減少しております。

またこの変更は当連結会計年度の下半期に行ったものであり、当中間連結会計期間において、当連結会計年度と同様の方法を採用した場合に比べた営業費用に与える影響はありません。

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日）当中間連結会計期間（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日）及び前連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日）当中間連結会計期間（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日）及び前連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）において、海外売上高は、いずれも連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 399円17銭	1株当たり純資産額 410円89銭	1株当たり純資産額 317円43銭
1株当たり中間純利益金額 21円73銭	1株当たり中間純利益金額 64円45銭	1株当たり当期純損失金額 79円03銭
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 21円29銭	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 63円22銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 については、当期純損失が計上されている ため記載しておりません。
(1株当たり中間純利益金額及び潜在株式 調整後1株当たり中間純利益金額の算定上 の基礎)	(1株当たり中間純利益金額及び潜在株式 調整後1株当たり中間純利益金額の算定上 の基礎)	(1株当たり当期純利益金額及び潜在株式 調整後1株当たり当期純利益金額の算定上 の基礎)
・ 中間純利益 1,076百万円	・ 中間純利益 3,278百万円	・ 当期純損失 3,900百万円
・ 普通株式に帰属しない金額 - 百万円	・ 普通株式に帰属しない金額 - 百万円	・ 普通株式に帰属しない金額 37百万円
(-)	(-)	(利益処分による役員賞与)
・ 1株当たり中間純利益の算定に用いられ た普通株主に係る中間純利益 1,076百万円	・ 1株当たり中間純利益の算定に用いられ た普通株主に係る中間純利益 3,278百万円	・ 1株当たり当期純損失の算定に用いられ た普通株主に係る当期純損失 3,938百万円
・ 1株当たり中間純利益の算定に用いられ た普通株式の期中平均株式数 49,535,525株	・ 1株当たり中間純利益の算定に用いられ た普通株式の期中平均株式数 50,866,139株	・ 1株当たり当期純損失の算定に用いられ た普通株式の期中平均株式数 49,831,993株
・ 潜在株式調整後1株当たり中間純利益の 算定に用いられた中間純利益調整額 8百万円	・ 潜在株式調整後1株当たり中間純利益の 算定に用いられた中間純利益調整額 13百万円	・ 潜在株式調整後1株当たり当期純利益調 整額 - 百万円
・ 潜在株式調整後1株当たり中間純利益の 算定に用いられた普通株式増加数の主要な 内訳 新株予約権 632,369株	・ 潜在株式調整後1株当たり中間純利益の 算定に用いられた普通株式増加数の主要な 内訳 新株予約権 783,324株	・ 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の 算定に用いられた普通株式増加数の主要な 内訳
・ 希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要 新株予約権の数 11,320個	・ 希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	・ 希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>																				
	<p>1. 提出会社は、平成17年11月8日開催の取締役会において、以下の決議を行っております。</p> <p>(1)会社分割による持株会社への移行及び提出会社と㈱レントラックジャパンの経営統合に関する基本合意書の締結</p> <p>会社分割による持株会社制への移行</p> <p>) 会社分割日程</p> <p>会社分割計画書承認取締役会 平成17年12月8日(予定)</p> <p>会社分割計画書承認臨時株主総会 平成18年1月20日(予定)</p> <p>会社分割期日 平成18年3月1日(予定)</p> <p>) 会社分割方式</p> <p>提出会社を分割会社とし、新規設立予定会社を承継会社とする分社型新設分割を予定しております。</p> <p>) 株式の割当</p> <p>会社分割に伴い承継会社が発行する株式は、すべて分割会社である提出会社に割当てます。</p> <p>) 分割交付金</p> <p>分割交付金の支払予定はありません。</p> <p>連結子会社㈱レントラックジャパンとの経営統合に伴う株式交換の実施</p> <p>) 株式交換の日程</p> <p>株式交換契約書承認取締役会 平成17年12月8日(予定)</p> <p>株式交換契約書承認臨時株主総会 (㈱レントラックジャパン) 平成18年1月18日(予定)</p> <p>(提出会社) 平成18年1月20日(予定)</p> <p>株式交換期日 平成18年3月1日(予定)</p> <p>) 株式交換比率</p> <table border="1" data-bbox="639 1532 997 1662"> <thead> <tr> <th></th> <th>提出会社</th> <th>㈱レントラック ジャパン</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式交換比率</td> <td>1</td> <td>0.30</td> </tr> </tbody> </table> <p>(㈱レントラックジャパンの普通株式1株につき提出会社の普通株式0.3株を交付いたします。</p> <p>なお、提出会社保有の㈱レントラックジャパン株式(22,136,000株)には、提出会社の普通株式の割当交付は行いません。</p> <p>また、株式交換により増加する新株式数は普通株式8,001,120株になります。 (平成17年9月末現在の発行済株式数より算出)</p>		提出会社	㈱レントラック ジャパン	株式交換比率	1	0.30	<p>1. 提出会社の平成17年6月23日開催の定時株主総会特別会議に基づき、業績向上に対するインセンティブとして提出会社及び提出会社関係会社の取締役及び社員に対して、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の付与(ストックオプション)を行います。</p> <table border="1" data-bbox="1075 510 1426 667"> <thead> <tr> <th>株式の種類</th> <th>普通株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新規発行の予定株数</td> <td>500,000株</td> </tr> <tr> <td>付与対象者</td> <td>提出会社及び提出会社関係会社の取締役及び社員</td> </tr> </tbody> </table> <p>行使期間 平成19年7月1日から平成27年6月30日まで</p> <p>(注)新株予約権1個当たりの払込みをすべき金額は、決定される1株当たりの払込価額に新株予約権1個につき、割当てられる株式数を乗じた金額とする。</p> <p>2. 提出会社の平成17年6月23日開催の定時株主総会特別決議に基づき、提出会社取締役に対して株式報酬型ストックオプションとして、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の付与(ストックオプション)を行います。</p> <table border="1" data-bbox="1075 1084 1426 1272"> <thead> <tr> <th>株式の種類</th> <th>普通株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新規発行の予定株数</td> <td>20,000株</td> </tr> <tr> <td>付与対象者</td> <td>提出会社取締役</td> </tr> <tr> <td>行使期間</td> <td>平成17年6月24日から平成37年6月30日まで</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)新株予約権の行使に際して払込みをすべき金額は、株式1株当たりの払込価額1円に新株予約権1個につき割当てられる株式数を乗じた金額とする。</p> <p>3. (㈱)TSUTAYA STORES 大阪、(㈱)TSUTAYA STORES 九州、(㈱)北九州ツタヤ及び(㈱)関東ツタヤは合併比率1:1:1:1にて平成17年4月1日付で合併し、(㈱)TSUTAYA STORES 九州、(㈱)北九州ツタヤ及び(㈱)関東ツタヤは解散しております。なお、存続会社は(㈱)TSUTAYA STORES 大阪としております。</p>	株式の種類	普通株式	新規発行の予定株数	500,000株	付与対象者	提出会社及び提出会社関係会社の取締役及び社員	株式の種類	普通株式	新規発行の予定株数	20,000株	付与対象者	提出会社取締役	行使期間	平成17年6月24日から平成37年6月30日まで
	提出会社	㈱レントラック ジャパン																				
株式交換比率	1	0.30																				
株式の種類	普通株式																					
新規発行の予定株数	500,000株																					
付与対象者	提出会社及び提出会社関係会社の取締役及び社員																					
株式の種類	普通株式																					
新規発行の予定株数	20,000株																					
付与対象者	提出会社取締役																					
行使期間	平成17年6月24日から平成37年6月30日まで																					

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>) 株式交換交付金 株式交換に際し、株式交換交付金の支払いは行いません。</p> <p>) 新株予約権承継 ㈱レントラックジャパンがその役員、従業員、子会社役員及び子会社従業員に対して割当てたストックオプションとしての新株予約権については、提出会社が承継いたします。</p> <p>会社分割による持株会社制への移行及び㈱レントラックジャパンとの経営統合に伴う株式交換につきましては、詳細は今後の取締役会で決定され、平成18年1月中旬開催の臨時株主総会で承認されることを前提条件といたします。</p> <p>㈱アイ・エム・ジェイ及び㈱デジタルスケープの株式取得による子会社化 平成17年11月22日(予定)を株券引渡し期日として以下の株式を取得し、子会社化いたします。</p> <p>) ㈱アイ・エム・ジェイ 異動前の所有株式数 15,500株(所有割合9.9%) (15,500株(所有割合9.9%)) 取得株式数 70,450株(取得価額11,793百万円) 異動後の所有株式数 85,950株(所有割合55.0%) (15,500株(所有割合9.9%)) ()内は、間接保有分を示し、内数となります。</p> <p>) ㈱デジタルスケープ 異動前の所有株式数 1株(所有割合0.0%) 取得株式数 14,172株(取得価額3,439百万円) 異動後の所有株式数 14,173株(所有割合49.7%)</p>	

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>第三者割当増資の実施 事業運転資金及びグループ力強化のために必要な有価証券取得資金に充当する目的で以下のとおり第三者割当増資を実施いたします。</p> <ul style="list-style-type: none"> ）発行新株式数 普通株式 3,000,000株 ）発行価額 1株につき 3,510円 ）発行価額の総額 10,530,000,000円 ）資本組入額 5,265,000,000円 ）申込期間 平成17年11月25日 ）払込期日 平成17年11月25日 ）配当起算日 平成17年10月1日 ）割当先及び株式数 増田宗昭 1,500,000株 マスダアンドパートナーズ(株) 1,500,000株 <p>）前記各号については、証券取引法による届出の効力発生を条件といたしません。</p>	